

平成30年度事業報告書

令和元年6月
独立行政法人日本学術振興会

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	2
(1) 法人の概要	2
(2) 事務所等所在地	3
(3) 資本金等の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	5
3. 財務諸表の要約	6
(1) 要約した財務諸表	6
(2) 財務諸表の科目	13
4. 財務情報	15
5. 事業の説明	31
(1) 財源の内訳	31
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	32
①総合的事項	32
②世界レベルの多様な知の創造	32
③知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	34
④大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	35
⑤強固な国際研究基盤の構築	35
⑥総合的な学術情報分析基盤の構築	36
⑦横断的事項	37
6. 事業のまとめりとごとの予算・決算の概況	39

平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会（以下「学振」という。）は、我が国の学術の振興を担う唯一の資金配分機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

平成30年度から始まった第4期中期目標期間においては、学振の事業を①世界レベルの多様な知の創造、②知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成、③大学等の強みを生かした教育研究機能強化、④強固な国際研究基盤の構築、⑤総合的な学術情報分析基盤の構築、の5本柱に整理し、学術の振興を担う法人として更なる機能強化を図っています。大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動である学術研究を、人文学、社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって振興するため、これらの柱を基にした様々なプログラムを着実に実施することが必要です。

学振は、学術研究の現代的要請である「挑戦性、総合性、融合性、国際性」にしっかり応えるため、効率的かつ効果的な業務運営を遂行し、学術研究の振興に寄与することにより、研究者や学術研究を志す方々はもとより、国民の皆様からの学術振興への期待に応え、これからの時代に極めて重要となる「知」の力をもって我が国が世界への貢献を果たせるよう様々な努力をしているところです。

第4期中期目標期間の初年度である平成30年度は、科学研究費助成事業において、科研費審査システム改革2018に基づき行った新たな審査システムによる応募および審査等の分析・検証を行うことを目的として、学術システム研究センターを中心に科研費改革推進タスクフォースを設置し、科研費制度の更なる改善に向けた検討を行いました。検討結果は報告書としてとりまとめ、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会等に対し改善事項の提案を行いました。また、若手研究者等が海外渡航によって科研費での研究を断念することなく、帰国後の研究費を保障できるよう海外渡航時における科研費の中断・再開制度の平成31年度の導入に向けて検討準備を行うなど、科研費制度の見直し、改善を進めました。

学術の応用に関する研究等においては、人文学・社会科学のデータの共有、利活用を促進するオールジャパンの基盤の構築を推進するため、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を新規に開始し、事業の実施に当たっては「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター」を設置しました。

特別研究員事業においては、特別研究員が子弟の保育園入園をはじめとする行政サービス等を享受しやすくなるよう、自治体の保育園申請担当者等に向けた事業説明の文書を学振のウェブサイトに掲載しました。このほか採用内定者に対する採用見込証明書の発行可能時期を2ヶ月程度早期化するなど、制度の改善を進めました。

平成31年3月には、ノーベル・メディア AB（ノーベル財団広報部門）との共催により、ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名研究者・有識者と社会との対話の場を提供する一般市民向けの公開シンポジウム「ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019」を開催しました。

また、国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、平成30年4月に国際統括本部を新設しました。併せて、学術情報分析センターを設置し、振興会の諸事業に係る情報を総合的、長期的に把握・分析する体制を整えました。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものです。学振は、研究者の方々のニーズを的確にとらえ、諸事業を幅広く実施することによってその責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

独立行政法人日本学術振興会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする。

(独立行政法人日本学術振興会法第3条)

②業務内容

振興会は、第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。
- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学界と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(独立行政法人日本学術振興会法第15条)

③沿革

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| 昭和 7 年 12 月 | 財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】 |
| 昭和 42 年 9 月 | 特殊法人日本学術振興会設立 |
| 平成 15 年 10 月 | 独立行政法人日本学術振興会設立 |

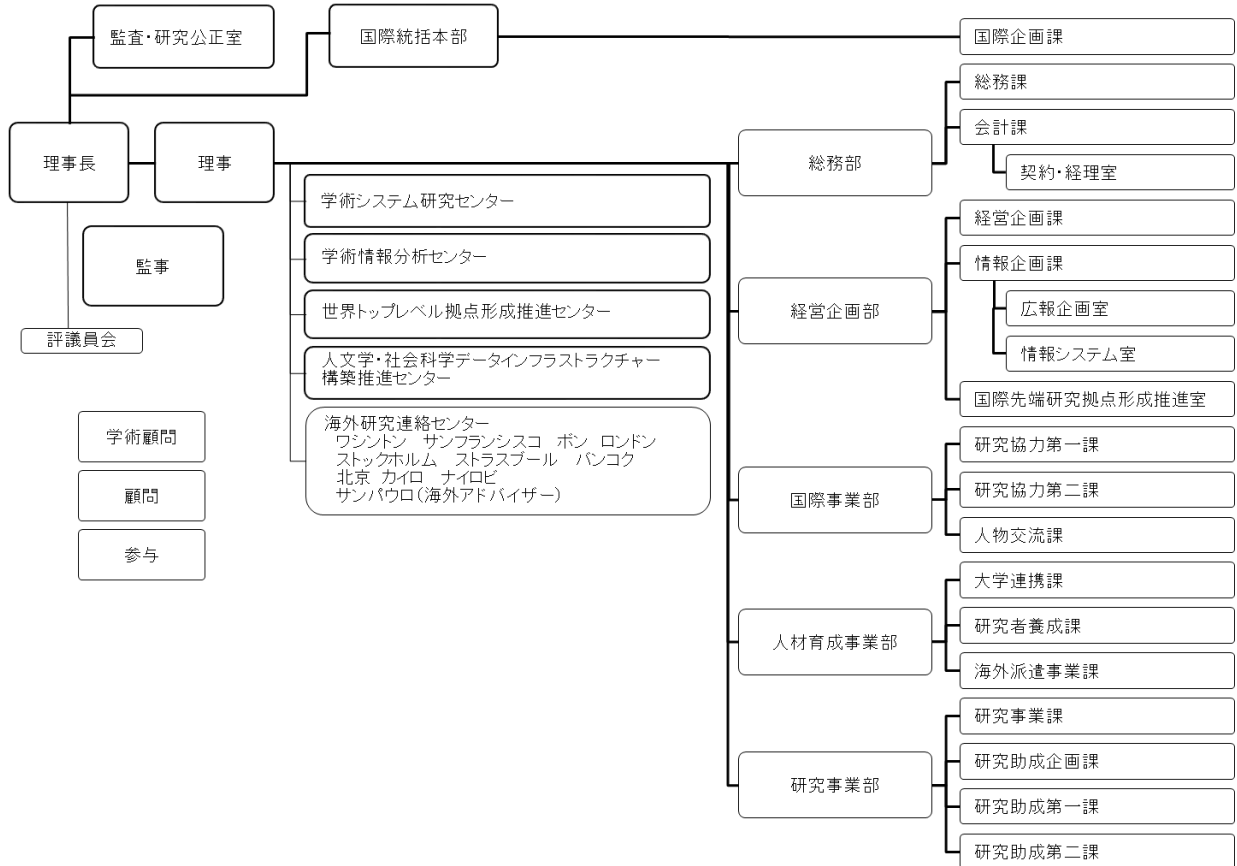
④設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 30 年法律第 94 号）

⑤主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

⑥組織図



(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(2) 事務所等所在地

本部事務所 東京都千代田区麹町 5 - 3 - 1

海外研究連絡センター

- ① ワシントン研究連絡センター (米国)
2001 L Street N.W., Suite 1050, Washington D.C.20036, U.S.A
 - ② サンフランシスコ研究連絡センター (米国)
2001 Addison Street, Suite 260, Berkeley, CA 94704, U.S.A
 - ③ ボン研究連絡センター (ドイツ)
Wissenschaftszentrum, Ahrstr. 58, 53175, Bonn, GERMANY
 - ④ ロンドン研究連絡センター (英国)
14 Stephenson Way, London NW1 2HD, UK
 - ⑤ スtockホルム研究連絡センター (スウェーデン)
Retzius Vag 3, 171 65 Solna, SWEDEN
 - ⑥ ストラスブール研究連絡センター (フランス)
42a, avenue de la Forêt-Noire, 67000 Strasbourg, FRANCE
 - ⑦ バンコク研究連絡センター (タイ)
No. 1016/1, 10th Fl., Serm-mit Tower, 159 Sukhumvit Soi 21,
Bangkok 10110, THAILAND
 - ⑧ 北京研究連絡センター (中国)
A404, China Foreign Language Mansion, No.89 Xisanhuan Beilu,
Haidian District, Beijing 100089, P.R.CHINA
 - ⑨ カイロ研究連絡センター (エジプト)
9 Al-Kamel Muhammad Street Flat No.4, Zamalek, Cairo, EGYPT
 - ⑩ ナイロビ研究連絡センター (ケニア)
3734/106, Bernard Estate, Off James Gichuru Road,
Maji Mazuri Road to El Molo Drive, Lavington, Nairobi, KENYA
- ※ サンパウロ (ブラジル) には海外アドバイザーを設置している。

(3) 資本金等の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金等合計	677,568,249	0	0	677,568,249

(4) 役員状況

役職	氏名	任期及び経歴
理事長	里見 進	任期：平成30年4月1日～令和5年3月31日 経歴：昭和57年5月 東北大学附属病院第二外科助手採用 昭和59年1月 ハーバード大学研究員 昭和61年1月 東北大学医学部第二外科助手 昭和63年10月 東北大学医学部第二外科講師 平成7年10月 東北大学医学部第二外科教授 平成16年11月 東北大学病院長 平成17年4月 東北大学副学長 平成24年4月 東北大学総長（平成30年3月まで） 平成30年4月（独）日本学術振興会理事長
理事 （常勤）	家 泰弘 主担当： 人材育成事業 研究事業 学術システム研究 世界トップレベル 拠点形成推進 人文学・社会 科学データインフラ ストラクチャー構築 推進	任期：平成29年10月1日～令和元年9月30日 経歴：昭和54年4月 東京大学物性研究所助手採用 昭和57年9月 米国 AT&T ベル研究所研究員 昭和59年9月 米国 IBM T.J. ワトソン研究所研究員 昭和60年9月 東京大学物性研究所助教授 平成6年4月 東京大学物性研究所教授 平成20年4月 東京大学物性研究所長（平成25年3月まで） 平成27年10月（独）日本学術振興会理事 平成29年10月（独）日本学術振興会理事（再任）
理事 （常勤）	牛尾 則文 主担当： 総務 経営企画 国際事業 監査・研究公正 学術情報分析	任期：平成29年10月1日～令和元年9月30日 経歴：平成3年4月 文部省採用 平成24年1月 文部科学省高等教育局私学部参事官 平成25年10月 文部科学省高等教育局専門教育課長 平成27年4月 文部科学省研究振興局学術機関課長 平成29年1月 文部科学省大臣官房文部科学戦略官（大学改革担当） 平成29年8月（独）日本学術振興会理事（役員出向） 平成29年10月（独）日本学術振興会理事（再任）
監事 （非常勤）	小長谷 有紀	任期：平成30年9月1日～令和4事業年度の財務諸表承認日 経歴：昭和61年4月 京都大学助手採用 昭和62年5月 国立民族学博物館助手 平成5年4月 国立民族学博物館助教授 平成15年4月 国立民族学博物館教授 平成17年4月 総合研究大学院大学地域文化学専攻長 平成19年4月 国立民族学博物館研究戦略センター長 平成21年4月 国立民族学博物館民族社会研究部長 平成26年4月 人間文化研究機構理事 平成30年4月 国立民族学博物館教授 平成30年9月（独）日本学術振興会監事（非常勤）

監事 (非常勤)	西島 和三	任期： 平成 30 年 9 月 1 日～令和 4 事業年度の財務諸表承認日 経歴： 昭和 55 年 4 月 持田製薬（株）採用 平成元年 4 月 持田製薬（株）富士中央研究所合成マネジャー 平成 5 年 4 月 持田製薬（株）研究本部主幹 平成 15 年 4 月 持田製薬（株）研究本部主事 平成 20 年 4 月 持田製薬（株）医薬開発本部専任主事 平成 27 年 4 月 持田製薬（株）医薬開発本部フェロー 平成 30 年 9 月（独）日本学術振興会監事（非常勤）
-------------	-------	---

※平成 31 年 3 月 31 日現在

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 30 年度末現在 169 人（前期末 168 人）であり、平均年齢は 37 歳（前期末 36 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 107 人、民間からの出向者は 0 人、平成 31 年 3 月 31 日退職者は 34 人である。（常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員 74 人を含む。）

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	101,805,384,898	流動負債	63,862,760,738
現金及び預金	96,402,554,339	運営費交付金債務	88,089,400
たな卸資産	574,735	預り補助金等	54,081,894,522
前払費用	90,604,524	預り寄附金	5,209,008
未収収益	1,231,521	未払金	8,388,209,247
未収金	5,310,419,779	短期リース債務	154,104,436
固定資産	3,043,242,025	未払消費税	131,700
有形固定資産	434,791,088	預り金	1,145,122,425
無形固定資産	2,230,507,673	固定負債	40,606,291,581
投資その他の資産	377,943,264	資産見返負債	2,043,811,942
		長期預り補助金等	37,509,922,381
		長期預り寄附金	588,636,447
		長期リース債務	463,920,811
		負債合計	104,469,052,319
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△452,691,865
		資本剰余金	△442,821,583
		損益外減価償却累計額	△8,156,682
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	154,698,220
		純資産合計	379,574,604
資産合計	104,848,626,923	負債純資産合計	104,848,626,923

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	13,613,259,401	流動負債	13,180,557,622
現金及び預金	8,241,338,703	運営費交付金債務	88,089,400
たな卸資産	574,735	預り補助金等	3,552,703,472
前払費用	90,388,524	預り寄附金	5,209,008
未収収益	37,960	未払金	8,235,807,135
未収金	5,280,919,479	未払消費税	131,700
		リース債務	154,104,436
固定資産	2,811,289,979	短期預り金	1,144,512,471
有形固定資産	434,791,088		
無形固定資産	1,998,555,627	固定負債	2,864,417,154
投資その他の資産	377,943,264	資産見返負債	1,811,859,896
		長期預り寄附金	588,636,447
		長期リース債務	463,920,811
		負債合計	16,044,974,776
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△452,691,865
		資本剰余金	△442,821,583
		損益外減価償却累計額	△8,156,682
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	154,698,220
		前中期目標期間繰越積立金	2,042,942
		当期未処分利益	152,655,278
		純資産合計	379,574,604
資産合計	16,424,549,380	負債純資産合計	16,424,549,380

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	88,195,086,399	流動負債	50,685,164,018
現金及び預金	88,161,215,636	預り補助金等	50,529,191,050
前払費用	216,000	未払金	155,363,014
未収収益	1,193,561	預り金	609,954
未収金	32,461,202	固定負債	37,741,874,427
固定資産	231,952,046	資産見返補助金等	231,952,046
無形固定資産	231,952,046	長期預り補助金等	37,509,922,381
		負債合計	88,427,038,445
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期未処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	88,427,038,445	負債純資産合計	88,427,038,445

② 損益計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	257,516,508,440
業務費	256,570,202,558
人件費	1,267,514,134
科学研究費補助金	138,803,352,513
科学技術人材育成費補助金	1,926,814,844
学術研究助成基金助成金	87,221,687,474
特別研究員奨励金	14,396,913,000
外国人研究者受入支援金	3,394,587,222
海外派遣研究者支援金	2,244,382,955
研究者国際交流支援金	2,135,972,031
その他研究者支援金	66,294,555
賃借料	571,484,998
諸謝金等	786,758,532
業務委託費	872,422,177
旅費交通費	742,296,911
委託調査研究費	848,374,798
その他業務費	1,291,346,414
一般管理費	941,330,801
人件費	382,817,943
賃借料	142,235,778
諸謝金等	274,719,006
業務委託費	18,225,358
旅費交通費	19,907,160
その他一般管理費	103,425,556
財務費用	4,975,073
雑損	8
経常収益(B)	257,583,812,586
運営費交付金収益	26,335,265,857
受託収入	26,500,196
政府等受託収入	18,262,196
その他の受託収入	8,238,000
補助金等収益	229,599,059,023
寄附金収益	256,476,473
資産見返運営費交付金戻入	116,071,499
資産見返補助金等戻入	376,106,486
財務収益	55,732,592
雑益	818,600,460
臨時損失(C)	△3
臨時利益(D)	0
その他調整額(E)	△70,000
当期純利益(F=B-A+C+D+E)	67,234,143
前中期目標期間繰越積立金取崩額(G)	85,421,135
当期総利益(F+G)	152,655,278

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	169,771,497,726
業務費	169,348,515,084
人件費	1,267,514,134
科学研究費補助金	138,803,352,513
科学技術人材育成費補助金	1,926,814,844
特別研究員奨励金	14,396,913,000
外国人研究者受入支援金	3,394,587,222
海外派遣研究者支援金	2,244,382,955
研究者国際交流支援金	2,135,972,031
その他研究者支援金	66,294,555
賃借料	571,484,998
諸謝金等	786,758,532
業務委託費	872,422,177
旅費交通費	742,296,911
委託調査研究費	848,374,798
その他業務費	1,291,346,414
一般管理費	418,007,561
人件費	283,065,973
賃借料	104,148,168
諸謝金等	1,848,706
業務委託費	4,935,766
旅費交通費	2,997,690
その他一般管理費	21,011,258
財務費用	4,975,073
雑損	8
経常収益(B)	169,838,801,872
運営費交付金収益	26,335,265,857
受託収入	26,500,196
政府等受託収入	18,262,196
その他の受託収入	8,238,000
補助金等収益	142,714,216,424
寄附金収益	256,476,473
資産見返運営費交付金戻入	116,071,499
資産見返補助金等戻入	298,415,515
財務収益	1,285,576
雑益	90,570,332
臨時損失(C)	△3
臨時利益(D)	0
その他調整額(E)	△70,000
当期純利益(F=B-A+C+D+E)	67,234,143
前中期目標期間繰越積立金取崩額(G)	85,421,135
当期総利益(F+G)	152,655,278

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	87,745,010,714
業務費	87,221,687,474
学術研究助成基金助成金	87,221,687,474
一般管理費	523,323,240
人件費	99,751,970
賃借料	38,087,610
諸謝金等	272,870,300
業務委託費	13,289,592
旅費交通費	16,909,470
その他一般管理費	82,414,298
経常収益(B)	87,745,010,714
補助金等収益	86,884,842,599
資産見返補助金等戻入	77,690,971
財務収益	54,447,016
雑益	728,030,128
当期総利益(B-A)	0

② キャッシュ・フロー計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,998,005,652
人件費支出	△1,659,946,563
科学研究費補助金支出	△138,938,055,017
科学技術人材育成費補助金支出	△1,926,814,844
学術研究助成基金助成金支出	△87,358,012,611
研究支援金支出	△23,093,048,161
その他の業務支出	△4,319,995,779
運営費交付金収入	26,600,504,000
補助金等収入	244,616,293,942
補助金等の精算による返還金の収入	884,009,979
補助金等の精算による返還金の支出	△7,075,998,197
寄附金収入	254,878,005
受託収入	10,893,560
政府等受託収入	2,655,560
その他の受託収入	8,238,000
その他の収入	821,019,648
利息の受取額	60,215,025
利息の支払額	△4,356,034
国庫納付金の支払額	△873,511,301
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	17,956,410,257
定期預金の預入による支出	△48,000,000,000
定期預金の払戻による収入	67,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,043,589,743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△107,885,018
リース債務の返済による支出	△107,885,018
IV 資金に係る換算差額(D)	7,849
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	25,846,538,740

VI資金期首残高(F)	65,556,015,599
VII資金期末残高(E+F)	91,402,554,339

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,147,450,705
人件費支出	△1,557,244,177
科学研究費補助金支出	△138,938,055,017
科学技術人材育成費補助金支出	△1,926,814,844
研究支援金支出	△23,093,048,161
その他の業務支出	△3,958,258,560
運営費交付金収入	26,600,504,000
補助金等収入	152,734,293,942
補助金等の精算による返還金の収入	884,009,979
補助金等の精算による返還金の支出	△7,075,998,197
寄附金収入	254,878,005
受託収入	10,893,560
政府等受託収入	2,655,560
その他の受託収入	8,238,000
その他の収入	88,980,290
利息の受取額	1,247,220
利息の支払額	△4,356,034
国庫納付金の支払額	△873,511,301
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△974,848,317
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△974,848,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△107,885,018
リース債務の返済による支出	△107,885,018
IV 資金に係る換算差額(D)	7,849
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	2,064,725,219
VI 資金期首残高(F)	6,176,613,484
VII 資金期末残高(E+F)	8,241,338,703

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,850,554,947
人件費支出	△ 102,702,386
学術研究助成基金助成金支出	△ 87,358,012,611
その他の業務支出	△ 361,737,219
補助金等収入	91,882,000,000
その他の収入	732,039,358
利息の受取額	58,967,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	18,931,258,574
定期預金の預入による支出	△ 48,000,000,000
定期預金の払戻による収入	67,000,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 68,741,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	23,781,813,521
V 資金期首残高(E)	59,379,402,115
VI 資金期末残高(D+E)	83,161,215,636

③ 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.jsps.go.jp/koukai/index4.html#id4_3)

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	256,359,268,722
損益計算書上の費用	257,516,578,443
(控除) 自己収入等	△1,157,309,721
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	1,485,952
III 引当外退職給付増加見積額	92,742,005
IV 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VI 行政サービス実施コスト	256,453,426,679

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	169,396,735,152
損益計算書上の費用	169,771,567,729
(控除) 自己収入等	△374,832,577
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	1,901,085
III 引当外退職給付増加見積額	92,742,005
IV 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VI 行政サービス実施コスト	169,491,308,242

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	86,962,118,437
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	87,745,010,714 △ 782,477,144
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	△415,133
III 引当外退職給付増加見積額	
IV 機会費用 (政府出資等の機会費用)	0
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VI 行政サービス実施コスト	86,962,118,437

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金の保有額

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1年以内に費用となるべきもの）

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

未収金：交付した科学研究費補助金等の返還予定分（1年以内に支払いをうけるべきもの）及び勘定間における債権

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の交付を受けたもののうち、翌事業年度に補助金等の交付目的に従った業務の進行に応じて収益化を行うもの

預り寄附金：用途を特定した寄附金のうち、翌事業年度の特定の支出に計画的に充てるべきもの

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及び勘定間における債務

短期リース債務：ファイナンス・リース取引で借手側に生じる負債のうち、貸借対照表日後1年以内に支払の期限が到来するもの

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り補助金等：補助金等のうち、翌々事業年度以降に補助金等の交付目的に従った業務に充てることを目的として交付されたもの

長期預り寄附金：用途を特定した寄附金のうち、翌々事業年度以降の特定の支出に計画的に充てるべきもの

長期リース債務：ファイナンス・リース取引で借手側に生じる負債のうち、貸借対照表日後1年を超えて支払の期限が到来するもの

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

一般管理費：業務費以外に要した費用

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：国や民間等からの受託事業に係る当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国等からの補助金等の事業に係る当期の収益として認識した収益

寄附金収益：民間・個人等からの寄附金の事業に係る当期の収益として認識した収益

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財務収益：受取利息、為替差益など

雑益：他の科目に入らない少額の収入

雑損：回収可能性のない債権の償却など

臨時損失：固定資産の除却損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

【法人単位】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成30年度の経常費用は257,516,508,440円と、前年度比1,129,241,940円減(0.4%減)となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の増に伴う費用の増(253,311,120円増)の一方で、学術研究助成業務勘定による学術研究助成基金助成金の減(1,153,965,913円減)が主な要因である。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は257,583,812,586円と、前年度比1,394,883,922円減(0.5%減)となっている。これは、一般勘定における補助金等収益の減(204,380,357円減)、及び学術研究助成業務勘定における補助金等収益の減(1,234,795,510円減)が主な要因である。

（当期総利益）

平成30年度の当期総利益は152,655,278円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比180,157,461円減(54.1%減)となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金のうち、一般勘定における152,655,278円については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期目標期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成30年度末現在の資産合計は104,848,626,923円と、前年度末比7,910,456,156円増(8.2%増)となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の受入額の増(2,117,261,843円増)及び学術研究助成勘定における学術研究助成基金補助金の受入額の増(5,200,000,000円増)などが主な要因である。

（負債）

平成30年度末現在の負債合計は104,469,052,319円と、前年度末比8,716,733,314円増(9.1%増)となっている。これは、翌年度に繰越して使用する予定の国庫補助金の一部の国庫への戻入時期が国の出納整理期間(4月1日から4月30日までの期間)になったこと等による未払金の増(1,570,810,933円)及び学術研究助成勘定において受入れている学術研究助成基金補助金が平成30年度補正予算(第二号)において追加計上され、本会において追加交付を受けたこと等による預り補助金及び長期預り補助金の増(5,299,751,172円増)などが主な要因である。

（利益剰余金）

平成30年度末現在の利益剰余金は、154,698,220円と、前年度末比806,277,158円減(83.9%減)となっている。これは、平成29年度末をもって第三期中期目標期間が終了したことに伴い、独立行政法人日本学術振興会法第20条第3項の規定に基づき積立金の国庫返納を行ったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、7,998,005,652円と、前年度比8,438,286,424円増(1916.6%増)となっている。これは、一般勘定及び学術研究助成勘定における補助金等収入の増加(14,120,926,639円増)が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは17,956,410,257円と、前年度比

42,726,464,514円増（172.5%増）となっている。これは、学術研究助成業務勘定における定期預金の払戻による収入の増に伴うキャッシュの増（22,500,000,000円増）が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△107,885,018円と、前年度比85,825,611円減（389.1%減）となっている。これは、ファイナンス・リース債務の支払による支出の増に伴うキャッシュの減（85,825,611円減）が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	260,573,747,399	250,746,861,412	255,567,972,321
経常収益	260,659,637,745	250,827,192,105	255,975,559,784
当期総利益	86,278,029	78,108,287	407,750,495
資産	90,010,674,189	95,355,546,997	96,077,651,967
負債	89,646,205,123	94,907,823,522	95,224,925,003
利益剰余金	142,303,857	220,412,144	628,162,639
業務活動による キャッシュ・フロー	△2,147,608,712	5,032,482,625	322,810,287
投資活動による キャッシュ・フロー	8,799,446,602	△6,344,518,161	24,760,573,318
財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—
資金期末残高	67,019,338,618	65,706,134,512	90,788,996,384

（単位：円）

区分	平成29年度	平成30年度
経常費用	258,645,750,380	257,516,508,440
経常収益	258,978,696,508	257,583,812,586
当期総利益	332,812,739	152,655,278
資産	96,938,170,767	104,848,626,923
負債	95,752,319,005	104,469,052,319
利益剰余金	960,975,378	154,698,220
業務活動による キャッシュ・フロー	△440,280,772	7,998,005,652
投資活動による キャッシュ・フロー	△24,770,054,257	17,956,410,257
財務活動による キャッシュ・フロー	△22,056,407	△107,885,018
資金期末残高	65,556,015,599	91,402,554,339

注 第3期中期目標期間 平成25年4月～平成30年3月
第4期中期目標期間 平成30年4月～令和5年3月

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業損益は 67,304,146 円と、前事業年度比 265,641,982 円減（79.8%減）となっている。これは、第三期中期目標期間の終了に伴い独立行政法人日本学術振興会法第 20 条第 3 項の規定に基づき積立金を国庫に納付したことが主な要因である。

なお、一般勘定については、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されており、平成 29 年度以前のセグメント情報と平成 30 年度のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成 30 年度のセグメント情報のみを開示している。

表 事業損益の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一般勘定	85,890,346	80,330,693	407,587,463
総合的事項	—	—	—
世界レベルの多様な 知の創造	—	—	—
知の開拓に挑戦する 次世代研究者の養成	—	—	—
大学等の強みを生か した教育研究機能の 強化	—	—	—
強固な国際研究基盤 の強化	—	—	—
総合的な情報分析基 盤の構築	—	—	—
横断的事項	—	—	—
法人共通	—	—	—
学術研究助成勘定	0	0	0
世界レベルの多様な 知の創造	0	0	0
合 計	85,890,346	80,330,693	407,587,463

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
一般勘定	332,946,128	67,304,146
総合的事項	—	861,653
世界レベルの多様な 知の創造	—	105,728,564
知の開拓に挑戦する 次世代研究者の養成	—	▲37,173,158
大学等の強みを生か した教育研究機能の 強化	—	5,027,662
強固な国際研究基盤 の強化	—	▲23,165,138
総合的な情報分析基 盤の構築	—	13,190,498
横断的事項	—	32,372,526
法人共通	—	▲29,538,461
学術研究助成勘定	0	0
世界レベルの多様な 知の創造	0	0
合 計	332,946,128	67,304,146

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は16,424,549,380円と、前事業年度末比3,142,279,572円増(23.7%増)となっている。これは、科学研究費補助金の受入額の増(2,117,261,843円増)が主な要因である。また、学術研究助成勘定の総資産は88,427,038,445円と前事業年度末比4,754,842,673円増(5.7%増)となっている。これは、学術研究助成基金補助金の受入額の増(5,200,000,000円増)が主な要因である。

なお、一般勘定については、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されており、平成29年度以前のセグメント情報と平成30年度のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、平成30年度のセグメント情報のみを開示している。

表 総資産の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一般勘定	9,148,867,691	9,008,139,126	11,064,056,544
総合的事項	—	—	—
世界レベルの多様な 知の創造	—	—	—
知の開拓に挑戦する 次世代研究者の養成	—	—	—
大学等の強みを生か した教育研究機能の 強化	—	—	—
強固な国際研究基盤 の強化	—	—	—
総合的な情報分析基 盤の構築	—	—	—
横断的事項	—	—	—
法人共通	—	—	—
学術研究助成勘定	80,892,630,894	86,349,560,895	85,016,627,384
世界レベルの多様な 知の創造	80,892,630,894	86,349,560,895	85,016,627,384
合 計	90,010,674,189	95,355,546,997	96,077,651,967

（単位：円）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
一般勘定	13,282,269,808	16,424,549,380
総合的事項	—	110,213,915
世界レベルの多様な 知の創造	—	14,021,257,315
知の開拓に挑戦する 次世代研究者の養成	—	621,090,341
大学等の強みを生か した教育研究機能の 強化	—	110,921,927
強固な国際研究基盤 の強化	—	60,999,460
総合的な情報分析基 盤の構築	—	13,950,761
横断的事項	—	450,101,879
法人共通	—	1,036,013,782
学術研究助成勘定	83,672,195,772	88,427,038,445
世界レベルの多様な 知の創造	83,672,195,772	88,427,038,445
合 計	96,938,170,767	104,848,626,923

注 総資産合計欄の数値は勘定間の調整を反映しているため、積上げ額と符合していない。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは256,453,426,679円と、前年度比828,982,946円減（0.3%減）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の増に伴う費用の増（253,311,120円増）の一方で、学術研究助成業務勘定による学術研究助成基金助成金の減（1,153,965,913円減）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	259,565,278,291	249,689,421,205	254,422,198,738
うち損益計算上の費用	260,573,817,403	250,749,083,818	255,568,084,061
うち自己収入等	△1,008,539,112	△1,059,662,613	△1,145,885,323
損益外減価償却相当額	202,722	182,995	141,243
損益外除売却差額相当額	△1	△8,206,453	2,605,763
引当外賞与見積額	8,559,491	2,013,891	15,519,719
引当外退職給付増加見積額	155,862,869	162,782,236	31,539,184
機会費用	877,888	0	146,859
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	259,730,711,260	249,846,123,874	254,472,081,506

（単位：円）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	257,578,827,299	256,359,268,722
うち損益計算上の費用	258,645,883,769	257,516,578,443
うち自己収入等	△1,067,056,470	△1,157,309,721
損益外減価償却相当額	186,604	0
損益外除売却差額相当額	0	0
引当外賞与見積額	1,515,522	1,485,952
引当外退職給付増加見積額	△298,150,924	92,742,005
機会費用	101,124	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	257,282,409,625	256,453,426,679

【一般勘定】

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 169,771,497,726 円と、前年度比 1,494,639 円減（0.0%減）となっている。これは、戦略的国際研究拠点交流推進事業費補助金が廃止による業務費用の減（1,060,400,000 円減）があった一方で、科学研究費補助金及び科学技術人材育成費補助金の増による補助事業費の増（868,716,986 円増）及び委託調査研究費の増（62,748,136 円増）が主な要因である。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 169,838,801,872 円と、前年度比 267,136,621 円減（0.2%減）となっている。これは、補助金等収益の減（204,380,357 円減）が主な要因である。

（当期総利益）

平成30年度の当期総利益は152,655,278円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比180,157,461円減（54.1 %減）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第 44 条第 1 項の規定による積立金とされ、中期目標期間終了後に国庫に返納する予定である。

（資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 16,424,549,380 円と、前事業年度末比 3,142,279,572 円増（23.7%増）となっている。これは、科学研究費補助金の受入額の増（2,117,261,843 円増）が主な要因である。

（負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 16,044,974,776 円と、前年度末比 3,948,556,730 円増（32.6%増）となっている。これは翌年度に繰越して使用する予定の国庫補助金の一部の国庫への戻入時期が国の出納整理期間（4 月 1 日から 4 月 30 日までの期間）になったこと等による未払金の増（1,874,322,014 円増）及び資産見返負債の増（505,652,795 円増）が主な要因である。

（利益剰余金）

平成 30 年度末現在の利益剰余金は、154,698,220 円と、前年度末比 806,277,158 円減（83.9%減）となっている。これは、積立金の国庫納付による減が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,147,450,705 円と、前年度比 2,289,192,195 円増（266.7%増）となっている。これは補助金等収入の増（8,920,926,639 円増）に伴うキャッシュの増が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△974,848,317 円と、前年度比 285,349,215 円減（41.4%減）となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の増に伴うキャッシュの減（285,847,878 円減）が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△107,885,018円と、前年度比85,828,611円減（389.1%減）となっている。これは、ファイナンス・リース債務の支払による支出の増にうキャッシュの減（85,828,611円減）が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	161,679,110,588	161,366,428,629	164,492,662,046
経常収益	161,765,000,934	161,446,759,322	164,900,249,509
当期総利益	86,278,029	78,108,287	407,750,495
資産	9,148,867,691	9,008,139,126	11,064,056,544
負債	8,784,398,625	8,560,415,651	10,211,329,580
利益剰余金	142,303,857	220,412,144	628,162,639
業務活動による キャッシュ・フロー	△1,947,243,518	△493,366,135	1,610,844,041
投資活動による キャッシュ・フロー	△553,398	△364,164,037	△248,655,465
財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—
資金期末残高	5,527,531,731	4,668,832,989	6,030,499,832

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	169,772,992,365	169,771,497,726
経常収益	170,105,938,493	169,838,801,872
当期総利益	332,812,739	152,655,278
資産	13,282,269,808	16,424,549,380
負債	12,096,418,046	16,044,974,776
利益剰余金	960,975,378	154,698,220
業務活動による キャッシュ・フロー	858,258,510	3,147,450,705
投資活動による キャッシュ・フロー	△689,499,102	△974,848,317
財務活動による キャッシュ・フロー	△22,056,407	△107,885,018
資金期末残高	6,176,613,484	8,241,338,703

1. 平成29年度（平成28年度比較）

資 産：約2,218百万円増の主な要因は、現金・預金の増

負 債：約1,885百万円増

当期総利益：約75百万円減の主な要因はやむを得ず執行できなかった額が減少したため

経常費用：約5,280百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の増

経常収益：約5,206百万円増の主な要因は、補助金等収益の増

業務活動によるキャッシュ・フロー：主な増加の要因は、補助金等収入の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、固定資産取得による支出の減少

2. 平成28年度（平成27年度比較）

資 産：約2,056百万円増の主な要因は、現金・預金の増

負 債：約1,651百万円増

当期総利益：約330百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額が増加したため

経常費用：約3,126百万円増の主な要因は、科学研究費補助金の増

経常収益：約3,453百万円増の主な要因は、補助金等収益の増

業務活動によるキャッシュ・フロー：主な増加の要因は、補助金等収入の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、固定資産取得による支出の減少

3. 平成27年度（平成26年度比較）

資 産：約141百万円減の主な要因は、現金・預金の減少

負 債：約224百万円減

当期総利益：約8百万円減の主な要因はやむを得ず執行できなかった額が減少したため

経常費用：約313百万円減の主な要因は、最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少

経常収益：約318百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

業務活動によるキャッシュ・フロー：主な増加の要因は、補助金等収入の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：主な減少の要因は、固定資産取得による支出の増加

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは169,491,308,242円と、前年度比389,820,541円増（0.2%増）となっている。これは、引当外退職給付増加見積額の増（390,892,929円増）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	161,088,396,046	160,887,299,785	163,948,347,476
うち損益計算上の費用	161,679,180,592	161,368,651,035	164,492,773,786
うち自己収入等	△590,784,546	△481,351,250	△544,426,310
損益外減価償却相当額	202,722	182,995	141,243
損益外除売却差額相当額	△1	△8,206,453	2,605,763
引当外賞与見積額	8,429,744	2,013,891	13,493,031
引当外退職給付増加見積額	155,862,869	162,782,236	31,539,184
機会費用	877,888	0	146,859
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	161,253,699,268	161,043,778,587	163,996,203,556

（単位：円）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	169,396,838,376	169,396,735,152
うち損益計算上の費用	169,773,125,754	169,771,567,729
うち自己収入等	△376,287,378	△374,832,577
損益外減価償却相当額	186,604	0
損益外除売却差額相当額	0	0
引当外賞与見積額	2,582,521	1,901,085
引当外退職給付増加見積額	△298,150,924	92,742,005
機会費用	101,124	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	169,101,487,701	169,491,308,242

③ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

前中期目標期間繰越積立金取崩の 85,421,135 円は、中期計画の積立金の使途において定められた前払費用の支払等に充当するため、平成 30 年 6 月 29 日付けにて文部科学大臣から承認を受けた 87,464,077 円を取り崩したものである。

【学術研究助成業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成30年度の経常費用は87,745,010,714円と、前年度比1,127,747,301円減（1.3%減）となっている。これは、学術研究助成基金助成金の減（1,153,965,913円減）が主な要因である。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は87,745,010,714円と、前年度比1,127,747,301円減（1.3%減）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減（1,234,795,510円減）が主な要因である。

（当期総利益）

平成30年度の当期総利益は0円であり、前年度と増減はない。

（資産）

平成30年度末現在の資産合計は88,427,038,445円と、前年度末比4,754,842,673円増（5.7%増）となっている。これは、現金及び預金の増（4,781,813,521円増）が主な要因である。

（負債）

平成30年度末現在の負債合計は88,427,038,445円と、前年度末比4,754,842,673円増（5.7%増）となっている。これは、長期預り補助金等の増（4,391,877,963円増）が主な要因である。

（利益剰余金）

平成30年度の利益剰余金は0円であり、前年度と増減はない。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,850,554,947円と、前年度比6,149,094,229円増（473.5%増）となっている。これは、補助金等収入による収入の増加に伴うキャッシュの増（5,200,000,000円増）が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは18,931,258,574円と、前年度比43,011,813,729円増（178.6%増）となっている。これは、定期預金の払戻による収入の増に伴うもの（22,500,000,000円増）が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	98,894,636,811	89,380,432,783	91,075,310,275
経常収益	98,894,636,811	89,380,432,783	91,075,310,275
当期総利益	0	0	0
資産	80,892,630,894	86,349,560,895	85,016,627,384
負債	80,892,630,894	86,349,560,895	85,016,627,384
利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	△200,365,194	5,525,848,760	△1,288,033,754
投資活動による キャッシュ・フロー	8,800,000,000	△5,980,354,124	25,009,228,783
資金期末残高	61,491,806,887	61,037,301,523	84,758,496,552

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	88,872,758,015	87,745,010,714
経常収益	88,872,758,015	87,745,010,714
当期総利益	0	0
資産	83,672,195,772	88,427,038,445
負債	83,672,195,772	88,427,038,445
利益剰余金	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,298,539,282	4,850,554,947
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24,080,555,155	18,931,258,574
資金期末残高	59,379,402,115	83,161,215,636

② 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは86,962,118,437円と、前年度比1,218,803,487円減（1.4%減）となっている。これは、業務費用の主な項目である学術研究助成基金助成金の減（1,153,965,913円減）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	98,476,882,245	88,802,121,420	90,473,851,262
うち損益計算書上の費用	98,894,636,811	89,380,432,783	91,075,310,275
うち自己収入等	△417,754,566	△578,311,363	△ 601,459,013
引当外賞与見積額	129,747	223,867	2,026,688
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	98,477,011,992	88,802,345,287	90,475,877,950

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	88,181,988,923	86,962,533,570
うち損益計算書上の費用	88,872,758,015	87,745,010,714
うち自己収入等	△ 690,769,092	△ 782,477,144
引当外賞与見積額	△ 1,066,999	△ 415,133
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0
行政サービス実施コスト	88,180,921,924	86,962,118,437

(2) 重要な施設等の整備等の状況

学振は、土地・建物を保有しておらず、事務室は全て賃貸施設である。

(3) 予算及び決算の概要

【法人単位】

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	28,006	28,006	27,239	27,239	26,709	26,709
国庫補助金収入	229,885	231,816	229,396	228,557	229,218	228,227
科学研究費補助金	129,249	130,087	133,133	132,293	138,156	137,165
研究拠点形成費等補助金	105	105	105	105	105	105
大学改革推進等補助金	20	25	45	45	61	61
国際化拠点整備事業費補助金	114	114	61	61	64	64
最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	1,088	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	2,030	2,030	1,896	1,896	1,608	1,608
科学技術人材育成費補助事業費補助金	-	-	-	-	89	89
国際研究拠点形成促進事業費補助金	-	-	-	-	-	-
学術研究助成基金補助金	98,367	98,367	94,156	94,156	89,134	89,134
事業収入	140	522	158	640	140	695
寄附金事業収入	38	79	36	10	91	36
産学協力事業収入	253	258	252	249	257	188
学術図書出版事業収入	1	0	0	0	0	0
受託事業収入	188	181	174	174	174	178
計	258,510	260,862	257,255	256,869	256,588	256,033
支出						
一般管理費	945	935	993	928	911	907
人件費	320	297	379	360	307	391
物件費	625	639	614	568	604	516
事業費	27,608	27,672	26,811	26,805	26,344	25,992
人件費	527	593	527	552	609	574
物件費	27,081	27,080	26,284	26,252	25,735	25,418
科学研究費補助事業費	129,249	129,760	133,133	132,052	138,156	135,963
研究拠点形成費等補助事業費	105	93	105	102	105	91
大学改革推進等補助事業費	20	21	45	34	61	42
国際化拠点整備事業費補助事業費	114	89	61	47	64	54
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	0	1,088	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	2,030	2,027	1,896	1,884	1,608	1,595
科学技術人材育成費補助事業費	-	-	-	-	89	88
国際研究拠点形成促進補助事業費	-	-	-	-	-	-
学術研究助成事業費	99,196	98,386	96,039	89,019	98,474	90,650
寄附金事業費	45	71	42	39	99	67
産学協力事業費	253	236	252	233	257	210
学術図書出版事業費	1	0	0	0	0	0
受託事業費	191	169	174	151	174	177
計	259,755	260,548	259,552	251,294	266,343	255,836

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	26,712	26,712	26,601	26,601	
国庫補助金収入	231,215	230,586	231,673	235,800	
科学研究費補助金	141,668	140,696	141,668	141,182	
研究拠点形成費等補助金	105	105	174	164	
大学改革推進等補助金	55	55	55	55	
国際化拠点整備事業費補助金	75	75	61	61	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,124	1,124	-	-	
科学技術人材育成費補助事業費補助金	1,506	1,402	2,433	2,069	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	0	446	400	386	
学術研究助成基金補助金	86,682	86,682	86,882	91,882	
事業収入	140	768	53	873	
寄附金事業収入	66	14	10	31	
産学協力事業収入	257	215	257	218	
学術図書出版事業収入	0	0	-	-	
受託事業収入	35	36	30	27	
計	258,424	258,330	258,623	263,549	
支出					
一般管理費	909	906	892	928	
人件費	314	371	325	378	
物件費	595	535	567	551	
事業費	26,349	26,145	26,255	26,111	
人件費	511	577	506	565	
物件費	25,838	25,568	25,749	25,546	
科学研究費補助事業費	141,668	140,401	141,668	140,817	
研究拠点形成費等補助事業費	105	105	174	138	
大学改革推進等補助事業費	55	39	55	40	
国際化拠点整備事業費補助事業費	75	65	61	51	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	1,124	1,116	-	-	
科学技術人材育成費補助事業費	1,506	1,389	2,433	2,042	
国際研究拠点形成促進補助事業費	0	385	400	370	
学術研究助成事業費	95,135	88,376	89,160	87,222	
寄附金事業費	76	49	41	45	
産学協力事業費	257	217	257	213	
学術図書出版事業費	0	0	-	-	
受託事業費	35	33	30	24	
計	267,295	259,225	261,426	258,000	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位:百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	28,006	28,006	27,239	27,239	26,709	26,709
国庫補助金収入	131,518	133,449	135,240	134,401	140,084	139,093
科学研究費補助金	129,249	130,087	133,133	132,293	138,156	137,165
研究拠点形成費等補助金	105	105	105	105	105	105
大学改革推進等補助金	20	25	45	45	61	61
国際化拠点整備事業費補助金	114	114	61	61	64	64
最先端研究開発戦略の強化費補助金	0	1,088	-	-	-	-
戦略の国際研究交流推進事業費補助金	2,030	2,030	1,896	1,896	1,608	1,608
科学技術人材育成費補助事業費補助金	-	-	-	-	89	89
国際研究拠点形成促進事業費補助金	-	-	-	-	-	-
事業収入	38	104	56	62	38	94
寄附金事業収入	38	79	36	10	91	36
産学協力事業収入	253	258	252	249	257	188
学術図書出版事業収入	1	0	0	0	0	0
受託事業収入	188	181	174	174	174	178
計	160,041	162,077	162,997	162,135	167,351	166,298
支出						
一般管理費	436	426	484	419	402	398
人件費	241	228	300	282	228	272
物件費	195	199	184	137	174	126
事業費	27,608	27,672	26,811	26,805	26,344	25,992
人件費	527	593	527	552	609	574
物件費	27,081	27,080	26,284	26,252	25,735	25,418
科学研究費補助事業費	129,249	129,760	133,133	132,052	138,156	135,963
研究拠点形成費等補助事業費	105	93	105	102	105	91
大学改革推進等補助事業費	20	21	45	34	61	42
国際化拠点整備事業費補助事業費	114	89	61	47	64	54
最先端研究開発戦略の強化費補助事業費	0	1,088	-	-	-	-
戦略の国際研究交流推進事業費補助事業費	2,030	2,027	1,896	1,884	1,608	1,595
科学技術人材育成費補助事業費	-	-	-	-	89	88
国際研究拠点形成促進補助事業費	-	-	-	-	-	-
寄附金事業費	45	71	42	39	99	67
産学協力事業費	253	236	252	233	257	210
学術図書出版事業費	1	0	0	0	0	0
受託事業費	191	169	174	151	174	177
計	160,051	161,653	163,004	161,766	167,360	164,677

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	26,712	26,712	26,601	26,601	
国庫補助金収入	144,533	143,904	144,791	143,918	
科学研究費補助金	141,668	140,696	141,668	141,182	※
研究拠点形成費等補助金	105	105	174	164	
大学改革推進等補助金	55	55	55	55	
国際化拠点整備事業費補助金	75	75	61	61	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,124	1,124	-	-	
科学技術人材育成費補助事業費補助金	1,506	1,402	2,433	2,069	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	0	446	400	386	
事業収入	38	77	38	91	
寄附金事業収入	66	14	10	31	
産学協力事業収入	257	215	257	218	
学術図書出版事業収入	0	0	-	-	
受託事業収入	35	36	30	27	
計	171,640	170,957	171,726	170,884	
支出					
一般管理費	400	397	383	419	
人件費	236	260	228	278	
物件費	164	137	155	141	
事業費	26,349	26,145	26,255	26,111	
人件費	511	577	506	565	
物件費	25,838	25,568	25,749	25,546	
科学研究費補助事業費	141,668	140,401	141,668	140,817	※
研究拠点形成費等補助事業費	105	105	174	138	
大学改革推進等補助事業費	55	39	55	40	
国際化拠点整備事業費補助事業費	75	65	61	51	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助事業費	1,124	1,116	-	-	
科学技術人材育成費補助事業費	1,506	1,389	2,433	2,042	
国際研究拠点形成促進補助事業費	0	385	400	370	
寄附金事業費	76	49	41	45	
産学協力事業費	257	217	257	213	
学術図書出版事業費	0	0	-	-	
受託事業費	35	33	30	24	
計	171,651	170,341	171,757	170,269	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※ 平成26、27、28、29、30年度においては、当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成26年度：3,897百万円

平成27年度：4,737百万円

平成28年度：5,728百万円

平成29年度：6,700百万円

平成30年度：7,186百万円は国に返納するため決算額には計上していない。

【学術研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金収入	98,367	98,367	94,156	94,156	89,134	89,134
学術研究助成基金補助金	98,367	98,367	94,156	94,156	89,134	89,134
事業収入	102	418	102	578	102	601
計	98,469	98,785	94,258	94,734	89,236	89,735
支出						
一般管理費	509	509	509	509	509	509
人件費	79	69	79	77	79	119
物件費	430	440	430	432	430	390
学術研究助成事業費	99,196	98,386	96,039	89,019	98,474	90,650
計	99,705	98,895	96,548	89,528	98,983	91,159

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金収入	86,682	86,682	86,882	91,882	
学術研究助成基金補助金	86,682	86,682	86,882	91,882	※
事業収入	102	691	15	782	
計	86,784	87,373	86,897	92,664	
支出					
一般管理費	509	509	509	509	
人件費	79	112	97	100	
物件費	430	397	412	409	
学術研究助成事業費	95,135	88,376	89,160	87,222	
計	95,644	88,885	89,669	87,731	

(注) 1. 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

2. 基金補助金収入に対する支出は、複数年度に渡り行われるため、年度予算の収支は一致しない。

※学術研究助成基金補助金が、平成30年度補正予算（第二号）において追加計上されたことによる。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

運営費交付金を充当して行う事業において一般管理費（人件費、公租公課、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、対前年度比3%以上の効率化を図ることとし、平成30年度実績においては平成29年度予算に比して13.9%の削減を達成した。またその他事業費（人件費、本部建物借料及び特殊経費を除く。）については、対前年度比1%以上の削減を図ることとし、平成30年度実績において、平成29年度予算額に比して1.8%の削減を達成した。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の比較

(単位:百万円, %)

	平成29年度予算	平成30年度実績	削減割合
一般管理費	164	141	△13.9
その他事業費	26,009	25,546	△1.8

(注) 平成29年度予算において、公租公課及び本部土地建物借料については予算上区分していないことから、比較対照のため平成30年度実績額についても当該経費の支出実績を含めて表記している。また、平成29年度予算には平成30年度の予算編成における業務政策係数による影響額を含んでいる。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

【法人単位】

法人単位の経常収益は、257,583,812,586円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益26,335,265,857円（経常収益の10.2%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益229,599,059,023円（89.1%）、その他1,649,487,706円（0.6%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の経常収益は、169,838,801,872円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益26,335,265,857円（15.5%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益142,714,216,424円（84.0%）、その他789,319,591円（0.5%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の経常収益は、87,745,010,714円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益86,884,842,599円（99.0%）、助成金の返還等による雑益728,030,128円（0.8%）、その他132,137,987円（0.2%）となっている。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

【法人単位】

法人単位の事業収入は874,333,052円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入55,732,592円（6.4%）、過年度の学術研究助成基金及び運営費交付金による事業実施機関からの返還等による雑収入818,600,460円（93.6%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の事業収入は91,855,908円で、その内訳は受取利息等による資産収入1,285,576円（1.4%）、過年度の運営費交付金による事業実施機関からの返還や前払費用の精算等による雑収入90,570,332円（98.6%）となっている。

【学術研究助成業務勘定】

学術研究助成業務勘定の事業収入は 782,477,144 円で、その内訳は学術研究助成基金の運用に係る受取利息等による資産収入 54,447,016 円 (7.0%)、過年度の学術研究助成基金による事業実施機関からの返還等による雑収入 728,030,128 円 (93.0%) となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

①総合的事項

i) 研究者等の意見を取り入れた業務運営

- ・学術研究を実際に行う研究者を含めた各界の学識経験者から成る評議員会を2回開催した。評議員会では、年度計画、予算案等の重要事項や各事業の実施状況を審議し、学術研究の特性を踏まえ、研究者の意見を取り入れた業務運営を図った。
- ・学術研究に対する特に高い見識を有する学識経験者を学術顧問に委嘱し、振興会の業務に関する特定の事項について、専門的な助言を聴取した。

ii) 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化

- ・学術システム研究センターに第一線級の研究者を所長、副所長、相談役、主任研究員及び専門研究員として配置することにより、人文学、社会科学から自然科学に至る全ての学問領域をカバーする体制を整備した。その上で、学術振興策や学術動向に関する調査・研究、事業における審査・評価業務、業務全般に対する提案・助言等を行った。
- ・重要でかつ継続的に審議が必要な課題に対し、必要に応じてワーキンググループやタスクフォースを設置し、機動的に対応した。
- ・新たな課題への提案・助言を機動的な運営体制の下で行うよう努めるとともに、各種事業への提案・助言が適切に行われたかについて、運営委員会において意見を得た。
- ・事業における審査・評価等のプロセス等を含め、同センターの活動について分かりやすく積極的な情報発信を行った。

iii) 学術研究の多様性の確保等

- ・各事業において多様な分野、研究機関等を支援対象とすることを募集の段階から周知するとともに多様な審査委員を確保した。
- ・評議員会において、各事業の実施状況を審議し、学術研究の多様性や、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性が確保されているか確認し意見を得た。
- ・振興会の諸事業における女性研究者の参画や支援の状況について、男女共同参画推進委員会において検証し、必要な改善方策に向けた検討を行った。

なお、総合的事項において事業に要した費用は、人件費40,860千円、研究者等の意見を取り入れた業務運営、第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化、学術研究の多様性の確保等に係る経費429,320千円であった。

②世界レベルの多様な知の創造

「世界レベルの多様な知の創造」において、次の通り事業を推進した。

i) 科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進

- ・科学研究費助成事業について、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担に基づき、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、新たな審査システムのさらなる改善を図りながら、助成業務を滞りなく確実に実施した。
- ・平成30年度は、各研究種目の交付業務及び平成31年度課題の公募・審査業務（文部科学省が公募・審査業務を行う新学術領域研究、特別研究促進費、特定奨励費を除く）を行った。
- ・新たな審査システムによる応募および審査等の分析・検証を行うことを目的として、学術システム研究センターを中心に科研費改革推進タスクフォースを設置し、科研費制度の更なる改善に向けた検討を行い、検討結果は報告書としてとりまとめ、文部科学省科学技術・学術

審議会学術分科会研究費部会等に対し改善事項の提案を行った。

- ・若手研究者等が海外渡航によって科研費での研究を断念することなく、帰国後の研究費を保障できるよう海外渡航時における科研費の中断・再開制度の平成 31 年度の導入に向けて検討準備を行うなど、科研費制度の見直し、改善を進めた。
- ・文部科学省が直接公募・審査に係る業務を行っている新学術領域研究については、現在文部科学省にて見直し中であり、見直された新たな種目について、日本学術振興会に対しスムーズに移管が行えるよう文部科学省と連携の上、検討を行った。

ii) 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進

- ・諸外国の学術振興機関との協定等に基づき、共同研究やセミナーの開催、研究者交流を支援した。加えて、多様な国との交流ニーズに応えるため、国交のある全ての国・地域を対象としたオープンパートナーシップ共同研究・セミナーを着実に実施した。
- ・大学院教育の国際化及び博士課程における若手研究者の育成のため、ドイツ研究振興協会（DFG）と協力し、日独の大学が大学院における教育研究を共同で行う日独共同大学院プログラムを実施した。
- ・海外の学術振興機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う国際共同研究事業を実施した。平成 30 年度は、ドイツ研究振興協会（DFG）、UK リサーチ・イノベーション（UKRI）との間で審査をリードエージェンシー方式による新たな枠組みを試行的に導入した。
- ・科研費事業のうち国際共同研究加速基金において、他の科研費同様に文部科学省が定める基本的考え方・分担に基づき、国際的な学術研究を支援した。平成 30 年度は、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化を図るため、国際共同研究強化（B）を新たに創設した。
- ・若手研究者が真に国際的な視野を持つリーダーとして活躍できるよう、志を同じくした研究者との交流や相互連携の強化を図る機会として JSPS- LEADSNET（リーズネット）事業研究交流会を開催した。
- ・先端的又は地域共通課題の解決に資する研究分野において、世界的水準又は地域における中核的な研究交流拠点の構築を図る研究拠点形成事業を実施した。
- ・日中韓の学術振興機関との協定等に基づき、アジアにおける世界的水準の研究拠点の構築を図る日中韓フォーサイト事業を実施した。

iii) 学術の応用に関する研究等の実施

- ・課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業において、平成 24 年 7 月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」を踏まえ、「領域開拓プログラム」、「実社会対応プログラム」及び「グローバル展開プログラム」による共同研究を推進し、先導的な人文学・社会科学研究を推進した。
- ・研究期間が終了した領域開拓プログラムの研究成果の波及効果等についてホームページに掲載し情報発信を行った。
- ・人文学・社会科学のデータの共有、利活用を促進するオールジャパンの基盤の構築を推進するため、平成 30 年度から「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を新規に開始し、事業の実施に当たり「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター」を設置した。

なお、「世界レベルの多様な知の創造」において事業に要した費用は、人件費 559,360 千円、科学研究費助成事業の充実・強化に資する取組の推進、研究の国際化と国際的な共同研究等の推進、学術の応用に関する研究等の実施に係る経費 230,053,168 千円であった。

③知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

「知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成」において、次の通り事業を推進した。

i) 自立して研究に専念できる環境の確保

- ・我が国の優れた若手研究者に対して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え研究者の養成・確保を図るため、我が国の第一線の研究者による適切な審査を実施しながら、特別研究員事業の円滑な募集・採用業務を実施した。審査に当たっては平成 30 年 2 月に定めた新たな審査区分を用い、審査方針に基づいて書面審査、合議審査及び面接審査を効果的に活用して適切に実施した。
- ・事業趣旨に留意しながら、若手研究者の実態等を踏まえつつ、必要に応じて事業内容の検討・見直しを行った。具体的には、特別研究員が子弟の保育園入園をはじめとする行政サービス等を享受しやすくなるよう、自治体の保育園申請担当者等に向けた事業説明の文書を学振のウェブサイトに掲載した。このほか採用内定者に対する採用見込証明書の発行可能時期を 2 ヶ月程度早期化するなど、制度の改善を進めた。

ii) 国際舞台で活躍する研究者の養成

- ・国際舞台で活躍できる世界レベルの研究者を育成するため、若手研究者個人の海外派遣とともに、研究機関の国際研究戦略に沿った組織的な研究者海外派遣など、若手研究者を海外に派遣する取組を実施した。
- ・様々なキャリアステージにある優れた外国人研究者を招へいするための事業を実施した。
- ・長期に来日する研究員に対しては、我が国での研究生活を円滑に開始するためのオリエンテーションを来日直後に実施し、日本語研修支援等を行い、日常生活面においても支援を行った。
- ・論文提出により我が国の博士号取得を希望するアジア・アフリカ諸国等の若手研究者を支援する事業を実施した。
- ・我が国の将来を担う高校生等を対象に、科学や国際社会への関心を深めさせることを目的とし、外国人研究者が高等学校等において、自身の研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログ事業を実施した。

iii) 研究者の顕彰・研さん機会の提供

- ・我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルに発展させるため、創造性豊かな優れた研究を進めている若手研究者を見だし、早い段階から顕彰してその研究意欲を高め、独創的、先駆的な研究を支援する日本学術振興会賞の募集、選考、授賞に係る業務を円滑に実施した。
- ・我が国の学術研究の発展への寄与が期待される若手研究者の養成に資するため、優秀な大学院博士課程学生を顕彰する育志賞の募集、選考、授賞に係る業務を円滑に実施した。
- ・国際生物学賞委員会により運営され、生物学研究に顕著な業績を挙げた研究者を顕彰することにより国際的にも高い評価を受けている国際生物学賞の第 34 回顕彰に係る事務を円滑に行うとともに、第 35 回顕彰に向けた準備の事務を進めた。
- ・野口英世博士の功績に因み、アフリカの医学研究・医療活動分野において卓越した業績を挙げた研究者を顕彰する野口英世アフリカ賞の医学研究分野の選考を行う「野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会」における、審査業務を円滑に実施した。
- ・若手研究者に国際的環境でのリーダーシップを身につけさせるとともに、将来の研究リーダー同士のネットワークを作る機会を提供するため、ノーベル賞受賞者等の著名研究者とアジア太平洋アフリカ地域の大学院博士課程学生等が参加する合宿形式の会議である HOPE ミーティングを開催した。
- ・ノーベル・メディアとの共催により、若手研究者及び一般市民向けの講演会であるノーベル・プライズ・ダイアログを実施し、ノーベル賞受賞者を含む著名研究者と社会との対話の機会を提供した。

- ・次世代を担う研究者の育成等のため、諸外国の学術振興機関と連携し、学際的な観点から先端的な研究課題について集中的に議論を行う先端科学シンポジウム事業を実施した。
- ・国際経験を培うべく、ノーベル賞受賞者との討議等を行うリンダウ・ノーベル賞受賞者会議など、国際的な会議等への若手研究者の参加を支援した。
- ・若手研究者のための国際ワークショップ及びセミナーを開催し、専門性の向上とネットワーク形成の機会を提供した。

iv) 研究者のキャリアパスの提示

- ・新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が、大学等において安定かつ自立して研究を推進できるような環境を実現するとともに、全国の大学等の研究機関をフィールドとして活躍し得る若手研究者の新たなキャリアパスを提示することを目的とした国の事業である「卓越研究員事業」について、審査及び交付業務を行った。

なお、「知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成」において事業に要した費用は、人件費 292,368 千円、自立して研究に専念できる環境の確保、国際舞台で活躍する研究者の養成、研究者の顕彰・研さん機会の提供、研究者のキャリアパスの提示に係る経費 23,205,339 千円であった。

④大学等の強みを生かした教育研究機能の強化

「大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」において、次の通り事業を推進した。

i) 世界最高水準の研究拠点の形成促進

- ・高いレベルの研究者を中核とした研究拠点構想を集中的に支援し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える研究拠点」の形成を目的とした国の助成事業である「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」について、国の定めた制度・方針に従い、審査及び評価・進捗管理業務を行うとともに、当該事業で得られた成果の最大化に向けた活動への支援業務を行った。
- ・WPI プログラムの成果の最大化に向けた活動への支援業務として、WPI プログラム全体が社会から「見える」存在となることを目指し、サイエンスシンポジウムの開催や、高校生等向けアウトリーチ活動等の広報活動、拠点に向けたファンドレイジングに係る研修会、国際頭脳循環の加速・拡大に資する取組等を実施した。

ii) 大学教育改革の支援

- ・大学の学部や大学院の教育改革を支援する国の助成事業について、その審査・評価業務を実施した。事業実施に当たっては、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努めた。

iii) 大学のグローバル化の支援

- ・大学のグローバル化を支援する国の助成事業について、その審査・評価業務を実施した。事業実施に当たっては、国の定めた制度・方針を踏まえ、専門家による公正な評価体制を整備し、透明性、信頼性、継続性を確保し、適切かつ円滑な運営を図りつつ、情報公開に努めた。

なお、「大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」において事業に要した費用は、人件費 201,733 千円、世界最高水準の研究拠点の形成促進、大学教育改革の支援、大学のグローバル化の支援に係る経費 417,270 千円であった。

⑤強固な国際研究基盤の構築

「強固な国際研究基盤の構築」において、次の通り事業を推進した。

i) 事業の国際化と戦略的展開

- ・国際的視点に立って国内外の垣根なく事業を推進していくことを目指し、国際統括本部を設

置して、各種事業を通じた国際的な活動の動向や、海外関係機関等の動向等を集約・共有する会合を定期的に開催した。

- ・前中期目標期間中に「強固な国際協働ネットワークの構築」として実施した業務の実績を総括するとともに、戦略的な国際共同研究の在り方や外国人研究者の招へいと定着促進策、海外研究連絡センターの運営の在り方等について、基本的な戦略策定に向けた検討を進めた。
 - ・振興会の業務に係る国際的な取組を体系的に整理し、ホームページ上で示すなど、研究者や国民にとって分かりやすい情報発信の在り方を検討・実施するとともに、説明会の開催等、積極的な情報発信を行った。
- ii) 諸外国の学術振興機関との協働
- ・諸外国の学術振興機関とのネットワークを強化・発展させるべく、世界各国の主要な学術振興機関の長によるグローバルリサーチカウンシル (GRC) に積極的に参画し、各国共通の課題に係る認識を共有するとともに、その課題解決に向けた取組を進めた。
 - ・日中韓によるハイレベルな研究活動促進に向けた議論を行う日中韓学術振興機関長会議 (A-HORCs) を開催し、関係機関との協力を推進した。
 - ・A-HORCs の合意に基づき北東アジアシンポジウム及び日中韓フォーサイト事業を実施した。
- iii) 在外研究者コミュニティの形成と協働
- ・振興会事業を終えて帰国した研究者のネットワーク強化を図るため、世界 18 か国において形成された研究者コミュニティ (同窓会) による活動を支援するとともに、海外研究連絡センター等の協力を得ながら、新たに体制が整った研究者コミュニティ (同窓会) の活動を支援した。
 - ・在外日本人研究者との連携を強化するとともに、日本への滞在経験を持つ諸外国の研究者や、諸外国との研究協力に関心を持つ在外日本人を含む日本人研究者等の情報を集めたデータベース及びソーシャル・ネットワーク・サービス (JSPS-Net) を運用し、登録者間のネットワーク強化を図った。
- iv) 海外研究連絡センター等の展開
- ・我が国の研究者や大学等研究機関の国際的なネットワーク形成を支援する拠点としての機能を果たす観点から、海外研究連絡センターにおいて学術振興機関との関係構築、セミナー・シンポジウムの開催、我が国の大学の海外展開の支援を行った。
 - ・海外研究連絡センター実施する海外の学術動向や高等教育に関する情報収集・調査について、体系的な情報収集及び国内への情報発信の充実を図り、全センターからの情報を集約し、ホームページにおいて情報発信を行った。
 - ・海外の学術動向や高等教育に係る情報を大学関係者に提供することに加え、将来的な大学の国際交流を担当する職員の育成を目的として若手職員を対象に「国際協力員」として海外実地研修を行う機会を提供した。

なお、「強固な国際研究基盤の構築」において事業に要した費用は、人件費 145,786 千円、事業の国際化と戦略的展開、諸外国の学術振興機関との協働、在外研究者コミュニティの形成と協働、海外研究連絡センター等の展開に係る経費 678,718 千円であった。

⑥総合的な学術情報分析基盤の構築

「総合的な学術情報分析基盤の構築」として、次の通り事業を推進した。

- i) 情報の一元的な集積・管理体制の構築
- ・事業の枠を超えて情報を総合的に活用することができるよう、振興会の諸事業に係るデータについて、情報セキュリティの確保や個人情報の保護を徹底した上で、業務の状況を勘案しつつ集約・共有及び一元的な管理を進めた。

ii) 総合的な学術情報分析の推進

- ・学術情報分析センターを設置し、振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を実施した。
- ・分析や調査研究の成果については、学術システム研究センターや諸事業の担当部署に提供・提案するとともに、ホームページ等において情報発信を行った。

iii) 学術動向に関する調査研究

- ・学術システム研究センターにおいて、国内外における学術振興施策の現状や学術研究の動向等に関する調査・研究を実施し、その結果を取りまとめ、振興会事業の企画・立案等に活用した。
- ・これらの成果については、必要に応じて報告書等に取りまとめ、ホームページ等において公表した。

なお、「総合的な学術情報分析基盤の構築」において事業に要した費用は、人件費 38,661 千円、情報の一元的な集積・管理体制の構築、総合的な学術情報分析の推進、学術動向に関する調査研究に係る経費 294,903 千円であった。

⑦横断的事項

i) 電子申請等の推進

- ・研究者へのサービス向上等を図るため、募集要項・応募様式等の書類は、原則として全ての公募事業においてホームページから入手可能な状態とした。
- ・研究者からの申請書類を電子的に受け付ける「電子申請システム」については、本格運用を開始している公募事業を継続して実施した。なお、実施に当たっては、文部科学省が開発・運用を行っている府省共通研究開発管理システム (e-Rad) の連携活用を推進し、柔軟に対応した。
- ・システムの設計・開発に当たっては、情報セキュリティ・ポリシー及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を含む政府機関における一連の対策を踏まえた情報セキュリティ対策を実施した。
- ・システムの基幹部分において必要に応じてアップグレードを行い、セキュリティを確保した。

ii) 情報発信の充実

- ・広報活動に係る体制を整備し、振興会の活動及びその成果に係る一層効果的な情報発信の在り方について、外部有識者の意見も聴取した上で検討を行った。
- ・各事業の実施状況等、学術研究に関わる情報について、ホームページの活用、ブローチャー等の発行、メールマガジンの発信やソーシャルメディアの活用等により公開し、積極的な情報発信を行った。
- ・我が国の将来を担う児童・生徒を主な対象として、研究者が科研費による研究について、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを分かりやすく発信する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の大学等で実施した。平成 31 年度実施分から委託事業ではなく、科学研究費助成事業として実施するための公募と審査を行った。
- ・学術の進展により生じた卓越した研究成果をデータベースにより広く一般に公開することを目的とする「卓越研究成果公開事業」を実施した。

iii) 学術の社会的連携・協力の推進

- ・学界と産業界の第一線の研究者等からのボトムアップによる発意に基づき、自由な研究発表、情報交換を行う場を提供し、産学協力の橋渡しを行った。
- ・産学協力研究委員会等の活動及び産学協力総合研究連絡会議の審議結果についての情報発信

に努めた。

- ・学術関係国際会議開催のための、指定寄付金による募金、並びに特定公益増進法人としての募金について、関連する事務を行った。

iv) 研究公正の推進

- ・研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、各事業の特性に応じ、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を活用するとともに、同システムを通じ、審査結果を他の競争的資金の配分機関に対して迅速に提供した。
- ・研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為を防止するため、必要に応じ、事業毎に各研究機関における不正防止に対する取組の状況等を把握し、指導を行った。また、各事業に参画する全ての研究者に対して、事業説明会や公募要領への記載等の方法により、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為については厳格に対応する旨周知するとともに、研究倫理教育に関するプログラムの履修を徹底させた。
- ・公正な研究活動を推進するため、研究機関を対象とする調査や利用者を対象とするアンケートから抽出したニーズを踏まえ、学生向け研究倫理教育教材の開発及び既存の研究倫理教育教材の改修を進めた。また、研究分野横断的又は研究分野の特性に応じたセミナー若しくは他の研究資金配分機関等と連携したシンポジウムを開催した。

v) 業務の点検・評価の推進

- ・独立行政法人通則法第三十二条の規定に基づき、自己点検評価を実施するとともに、学界及び産業界を代表する有識者により構成される外部評価委員会を開催し、管理運営や各事業の実施状況等について外部評価を行った。
- ・評価の結果は、ホームページ等において公表するとともに業務運営の改善に役立っている。

なお、「横断的事項」において事業に要した費用は、人件費 87,913 千円、電子申請等の推進、情報発信の充実、学術の社会的連携・協力の推進、研究公正の推進、業務の点検・評価の推進に係る経費 653,102 千円であった。

平成30事業年度 決算報告書
(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(学術研究助成業務報告)

区 分	総合的事項			国際レベルの多様な知の創造			知の関与に貢献する次世代研究者の養成			次世代の進歩を牽引した教育研究職の育成			海外の国際研究基盤の構築			総合的な学術情報基盤の構築			構造的事項			出入共通			合 計			
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	
収入																												
国庫補助金収入	0	0	0	94,882	△ 5,000	△ 5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究助成基金補助金	0	0	0	0	782	△ 782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出																												
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物産費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究助成事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	86,882	94,882	△ 5,000	86,882	94,882	△ 5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15	15	0	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	86,897	94,897	△ 5,767	86,897	94,897	△ 5,767	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	509	509	0	509	509	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	97	97	0	97	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	412	409	△ 3	412	409	△ 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	89,160	87,222	1,939	89,160	87,222	1,939	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	89,669	87,731	1,938	89,669	87,731	1,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 既報の金額は、区分別に百万未満を省略しているため、合計の金額が一致しないことがあります。
2. 国際的発展に対する支出は、掲載年度に先行しているため、年度の別が一致していません。
3. 総合的事項は、支出に区分して、過剰に交付した助成金の返入等の増加したためであります。
4. 国庫補助金収入は、国庫補助金収入と決算額の増減区分の相殺の増減です。
5. 収入の区分における事業収入は、利益計算書における国庫補助金収入の増減であります。
6. 支出の区分における学術研究助成事業費は、利益計算書における学術研究助成金の増減であります。